

経営比較分析表（令和5年度決算）

兵庫県地方独立行政法人神戸市民病院機構 中央市民病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
地方独立行政法人	病院事業	一般病院	500床以上	非設置
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	34	対象	透 未 訓 ガ	救 臨 が 感 災 地
人口（人）	建物面積（m ² ）	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
-	101,981	非該当	非該当	7 : 1

※1 ド...人間ドック 透...人工透析 I...ICU C...CCU 未...NICU 未熟児室 訓...運動機能訓練室 ガ...ガン（放射線）診療

※2 救...救急告示病院 臨...臨床研修病院 が...がん診療連携拠点病院 感...感染症指定医療機関 へ...へき地医療拠点病院 災...災害拠点病院 地...地域医療支援病院 特...特定機能病院 輸...病院群輪番制病院

グラフ例

- 当該病院値（当該値）
- 類似病院平均値（平均値）
- 令和5年度全国平均

経営強化に係る主な取組（直近の実施時期）

機能分化・連携強化 (既存の再編・ネットワーク化を含む)	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
-	年度	年度

I 地域において担っている役割

神戸市全域の基幹病院・救命救急センターとして24時間365日の救急医療を提供するとともに、高度医療・急性期医療を重点的に担い、最後の砦として市民の生命と健康を守る役割を担っている。
※平成29年11月に先端医療センターを統合し、60床増床している。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和5年度決算においては、新型コロナウイルス感染症の重症患者を受け入れるとともに、救急医療・高度医療の提供との両立を図った結果、入院・外来ともに患者数は増加した。一方で、物価高騰等に伴う材料費・委託費の増や、診療体制の強化等に伴う給与費の増などで医業収支比率が下がった。また、同感染症関連補助金の上限額変更等もあり、経常収支比率としては100%を下回る結果となった。神戸市全域の基幹病院として高度医療・先進医療を提供していることに加え、新規患者数や外来化学療法の増加により、患者1人1日当たり収益は入院・外来ともに平均値を大きく上回っている。

2. 老朽化の状況について

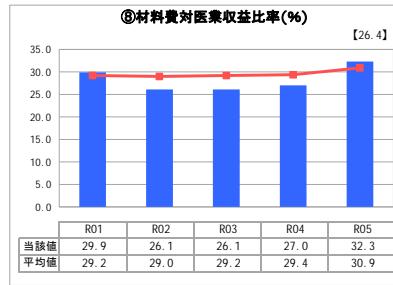
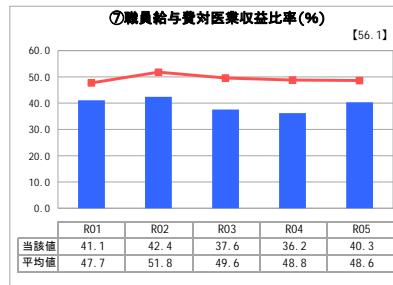
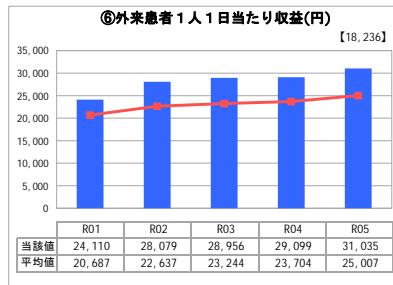
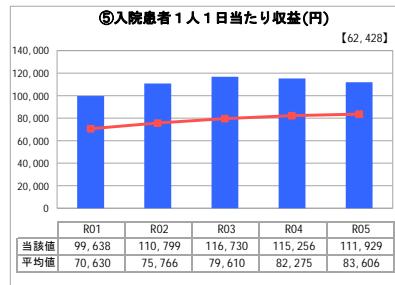
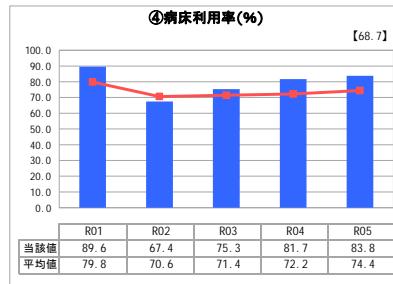
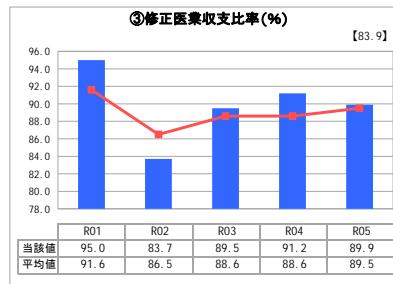
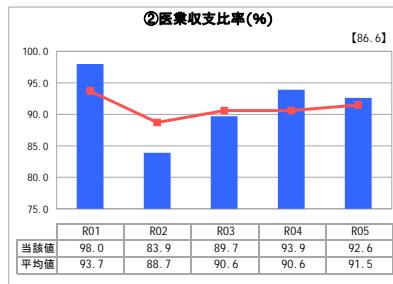
有形固定資産減価償却率については、平成23年度に病院建物を新築・移転し、平成28年度に北館・研修棟を増築、平成29年度には先端医療センター病院の統合、令和2年度には新型コロナウイルス感染症対応病棟である臨時病棟の建設により、建物を取得したことにより、平均値を下回っている。
器械備品減価償却率については、大型の放射線機器等、医療機器の更新が進んだこと等から前年に比べて下回っている。

全体総括

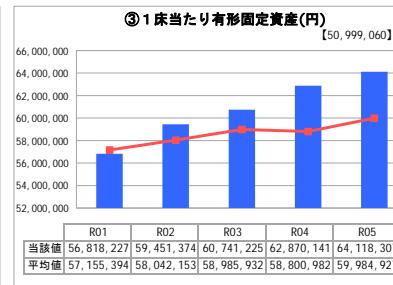
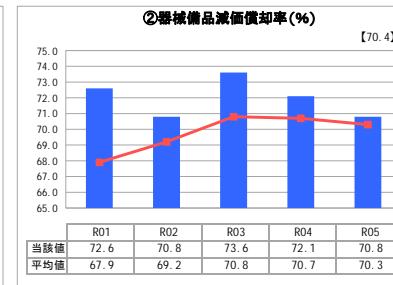
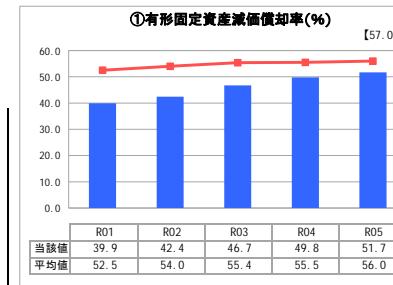
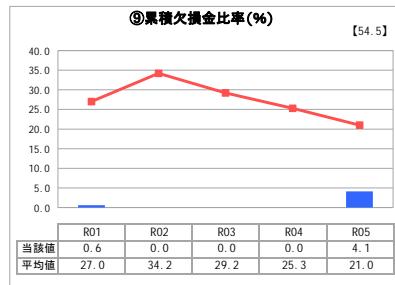
新型コロナ感染症対応において5類移行後も市内唯一の新型コロナウイルス感染症重症等特定病院として、全市中の核の役割を果たしてきた。この間、通常医療の制限を伴いながら感染状況に応じて必要な病床を確保し、地域医療機関からの患者紹介を断らざるを得ない状況が続いた結果、患者紹介率が途切れることにより、令和2年以前よりも入院・外来患者数は減少している。加えて、エネルギー価格の高騰をはじめとする経費の大額な増加の影響が顕在化したことにより経営状況が急激に悪化。また、新型コロナウイルス感染症関連補助金の大幅減により、経常収支比率は100%を下回った。算定可能な加算が期待できる項目について積極的に検討を行い、医業収益の確保に取り組むとともに、材料費や経費の削減、効率的・効果的な業務執行など、費用の削減に取り組みを進めて、今後もより一層の経営改善を図っていく。

※「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



※「類似病院平均値(平均値)」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。